

京都大学経営管理大学院アドバイザーボード

令和3年12月27日（月）13:00-15:00

Zoom 開催

議事次第

1. 戸田院長挨拶
2. 自己紹介
3. 京都大学経営管理大学院について
 1. 教育・研究活動における現状と課題
 2. 認証評価について
 3. その他
4. 意見交換
5. 各委員からの審査結果について
1月14日
メール本文直打ちで、箇条書きにて1、2点ほど
提出先 総務掛 040soumu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

以上

京都大学経営管理大学院アドバイザーボード 出席者一覧

【外部評価委員】（五十音順）

（ご出席）

国枝 よしみ 大阪成蹊大学・副学長
鈴木 順也 NISSHA 株式会社・代表取締役社長 兼 最高経営責任者
南 知恵子 神戸大学・経営学研究科長
柳 弘之 ヤマハ発動機株式会社・取締役会長

（ご欠席）

分林 保弘 株式会社日本M&Aセンター・代表取締役会長

【京都大学】

戸田 圭一 京都大学経営管理大学院・院長
砂川 伸幸 京都大学経営管理大学院・副院長
原 良憲 京都大学経営管理大学院・教授（元院長）
村上 啓二 京都大学経営管理大学院・特定准教授（国際認証・広報室長）

<事務陪席>

奥村 孝弘 京都大学大学院経済学研究科事務長
藤井 純子 京都大学大学院経済学研究科総務掛長

【主なご指摘の概要】

●教育研究等について

適切に行われていると判断した。

教育については、MBA として必要な一般的な提供科目に加え、研究上の強みであるファイナンス及びサービス分野において教育を充実させ、さらに観光経営特色プログラムを展開していることで、MBA 教育自体が非常に特色あるものになっており、国内外の需要に答えている。定員 100 名のところを競争率 4 倍というのは高く評価される。

国際プログラムと日本語での MBA 統合については、よりプログラムやコースの性格を学外者にわかるようにし、ターゲットとする層や、修了後のキャリアパスが明確に伝わるとさらに良い。

年を追うごとに充実し、京都大学ならではの伝統、ブランド力がもたらした価値がある。

特に文理融合、理論と実務への貢献をめざす教育内容は、修了者にとっては企業のみならず、地域においても修得した知見を活かせると感じる。

不確実性のある将来においても強靱な経営を担う人材育成は京都大学の伝統的な教育哲学を活かせるよい機会と捉えることができる。更なるダイバーシティへの取り組み（教員、学生双方）、国際認証、コーネル大学との連携、英語プログラム等にも期待したい。

プログラムは、「ビジネス・リーダーシップ」「ファイナンス・会計」「サービス&ホスピタリティ」「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」に加えて「観光経営科学」へと広がり、京都大学らしさを発揮しようとする姿勢を理解することができた。また、iGSM 構想は明確で、Cornell 大学連携、i-BA・i-PM 等のコースが進化しています。それらの成果から、学生は、ジェンダー・国籍・実務経験・分野等の多様性が広がり、2017 年以降は国内・海外からの入学志願者数が順調に増えてきている。

最近の経済・社会動向に適合するよう、総合的な運営努力をされているとの印象である。

大学院のミッション、ビジョン、バリューに鑑み、有効なプログラム編成を構築している。特に国際的に活躍できるグローバルビジネスリーダーを養成するた

めには、海外大学との交流を促進するとともに、国内のプログラムにおいて英語および外国人教員による授業を拡大することが必要と考える。

●今後について

専任教員の科研費獲得数は申し分ないが。獲得額も増加することを求められているのであれば、プログラム横断的な大きなテーマで基盤 A 等を獲得していくことも可能ではないか。

せっかく寄附講座、産学共同講座、寄附講義が充実しているため、カリキュラムでの位置づけを明確にし、また資源の有効活用をすることで、専任教員が研究により時間がとれるようになるとより良い。

財政面での不安定さについて、京都大学の同窓会を通じて寄付を募ったり、国立大が連合を組んで全国から企業、個人の寄付を募ることをしてはどうか。

その意味でも、大学からの情報発信は重要で、世界からの入学者に向け、また企業、地域、社会へも成果等の広報に努めることを願う。

今後の戦略として、「更なるグローバル化」「多様性に富んだ人材」「産官学連携」を着実に進められることを期待している。

多様な人材、多様な価値観、多様な技術の組み合わせがイノベーションを生み出す基盤になる。大胆な領域融合（文理融合のレベルではなく）・外部連携等のオープンな組織文化づくりを期待する。

サステナビリティ社会との関連から、企業の非財務価値への注目が高まっている。ESG のコンテクストを経営に取り込み実践する見識と能力が求められる。ビジネスリーダーシッププログラムの中にサステナビリティ・ESG に関連する科目を増設していくべきではないか。